

2. 事業の目的と概要

To build a training center in Sindhupalchowk District where the damage by the earthquake in 2015 still remains as a problem in the community. Throughout the activities it aims to provide the training center and trainings to improve the livelihoods of disaster survivors in the rural areas to become self-supporting.

(1) 上位目標	シンドウパルチョーク郡、サンガチョック村にトレーニングセンターを建設し、被災者の生計向上支援をすることで、山村で暮らす人々が自活できるようになり、生活が改善される。
(2) 事業の必要性 (背景)	(ア) ネパール連邦民主共和国（以下ネパール）は、人口約 3,048 万人(2011 年) 人口の 81%が農村部に居住している (World Bank, 2015)。国連人間開発指標は、世界 187 国中 145 位で、一人あたりの GDP が約 752 ドルの後発開発途上国である。 2015 年 4 月 25 日に首都カトマンズの北西約 77km を震源とするマグニチュード (M) 7.8 の地震が発生し、4 月 26 日には M6.8、5 月 12 日には M7.3 の余震もあった。この一連の地震により約 9,000 人が死亡、23,000 人以上が負傷、約 90 万戸の住宅が破壊され、農村部の貧困、食糧不足、保健衛生環境、道路を含む輸送インフラ整備等が悪化した。そのため、ネパール政府は農村貧困層の再定住化と生活環境改善を重要課題とし取り組んでいるが、復興には時間がかかっている。 本事業のあるシンドウパルチョーク郡（カトマンズから 114km）は、人口約 28 万人、標高が 850m～7,080m と起伏が激しい山間部にある。2015 年の地震で同郡の約 95%の家屋が全壊し、死者 3,550 人(男性 1,497 人、女性 1,943 人)、負傷者 2,101 人の被害が出た。 特に交通インフラが十分に整備されていない山間部のサンガチョック村、カダンバ村、スロシルバリ村、カリカ村、イクシュ村は、郡からの支援が殆ど無いため、住民の多くが震災から 2 年経過した現在もトタン小屋での仮設生活が続いている。さらに、家財である家畜の死亡や健康状態の悪化、農機具や種の損失等で収入源が減少している。そのため、以前のように農業で生計を維持することが困難となり、住民の貧困状況が更に悪化し、出稼ぎが急増している。それによって村に残った女性の労働負担が増加している。また一部の農村では、月経時の女性の隔離習慣や蔑視の慣習が根強く残っているため、生計向上支援においては、特に女性の置かれている環境の改善や村の貧困解消に向けて、早急な解決策を講じる必要がある。 (イ) 国別開発協力方針と持続可能な開発目標 本事業は、地震により被災した山間部の貧困地区で、コミュニティの復興と貧困の改善を目的に、トレーニングセンター建設と被災者の生計向上支援事業を行う。これは外務省の対ネパール連邦民主共和国 国別開発協力方針の重点分野(中目標)の(3)「貧困削減及び生活の質の向上」に資するものである。また、持続可能な開発目標 (SDGs) の「1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」の「1.5 2030 年までに、貧困層及び脆弱な状況にある人々のレジリエンスを構築する。」に沿った事業であると言える。 (ウ) 2001 年度 NGO 事業補助金 (2002 年度から日本 NGO 連携無償資金協力として分化) で建設したラーニングセンターは、事業後も地元の女性グループの維持管理で活動も活発に行われていた。しかし 2015 年のネパール地震により同センターの壁に亀裂が入るなどしたため、平成 27 年度日本 NGO 連携無償資金協力「震災弱者の回復と地域復興のためのチャンгнаラヤン村ラーニングセ

	ンター改修」にて同センターを修復し、子供の遊び場を設けたことで、母子が安心して研修できる場所となった。事業期間中の使用者名簿の記録によると、年間約 8,000 人以上が利用している。またセンターは既に住民会議や女性の自助グループである SHG がマイクロファイナンスを行うなどの活動拠点になっている。生理用ナプキンの製造と販売訓練には 2016 年 8 月から 2017 年 3 月までの 8 ヶ月間で実施し、182 名が参加した。結果、8 個入りナプキンを 50 ルピーで販売を開始するに至った。現在は男性もセンターで行われる活動に参加するようになり、ジェンダー・バランスも保たれている。これらの活動は、地方政府へも影響を及ぼし、センター前の道路の舗装等が行われた。センター完成式には、在ネパール日本国大使館員ほか、Madhav Kumar Nepal 元首相、Dilli Prasad Bhatta 社会福祉協議会委員長、Nil Mani Bara 同副委員長、および地域の政治家数名も出席した。センターでの活動は ICA ネパールと地元の人々で現在も継続され、建物は利用者による収入で管理運営されている。 (オ) 当団体は、震災直後からシンドウパルチョーク郡を訪れ、被災者と対話を重ねながら、ニーズ調査を実施してきた。今回選択した村は、シンドウパルチョーク郡の中でも、甚大な地震被害を受け、人口も多く周辺地域への影響力が大きい。事業地のサンガチョック周辺村では、住民のための技術指導や住民会議場が無く、住民は木の下や家畜小屋で集会を開いている。そのため他村からのアクセスがしやすく、周辺 4 村の経済的中心地であるサンガチョック村にセンターを建設することで、常時住民会議を行えるようになり、災害時の避難所にも使用することが出来るようになる。 また、サンガチョック村周辺では 92%の住民が農業で生計を立てているが、2015 年 4 月の地震により、灌漑、農地、農具が破壊され、小麦、米、きび、とうもろこし等の収穫が減少し、貧困が蔓延している。農家にとって最も必要なものは農機具、種、堆肥づくりや肥えた土壌であるため、これまでは農薬を使っていた農業を、有機農業技術に変え、生産性を向上させ、安定した食料確保を図る。 さらに、ネパールの山岳地帯の女性は、カースト制、少数民族、他言語、地理的条件などにより、教育を受ける機会が少なく、炊事、洗濯、子育て、水汲み、家畜の世話から農業まで、ほぼ休みなく無給で働いている。このような現状から本事業では、自助グループ (SHG) の女性メンバーを対象に裁縫技術を指導し、技術を身につけ、家族の洋服や他人の洋服を作ることで、収入を得られるようにする。これにより女性への偏見と差別を減少させ、女性の地位向上を図る。事業参加者は、男女比やカーストの差異が出ないよう、包括的、公平な参加を前提にメンバーを選考する。 上記のニーズと、昨年チャングナラヤン村のラーニングセンターに、シンドウパルチョークから郡のリーダーが訪れ活動の成果を視察し、同様の事業をサンガチョック周辺村で実施してほしいとの要請があったため、本事業を申請するに至った。プロジェクトの承認は、連邦・地方開発省の下にあるシンドウパルチョーク郡の調整委員会から得ている。
--	--

(3) 事業内容	本プロジェクトでは、サンガチョック村に、トレーニングセンター（以後：センター）を1棟（平屋）建設し、以下の村に住民研修を実施する。 ①サンガチョック村(Sangachowk) (10,791人/2858世帯) センター建設地 ②カダンバ村(Kadambas) (3,372人/1,193世帯) ③スロシルバリ村(Thulosirubari) (5,987人/1,331世帯) ④カリカ村(Kalika) (2,251人/545世帯) ⑤イクシュ村(Irkhu) (3,443人/751世帯) 人口合計：30,217人/世帯合計6,678世帯 【1. 建設及び管理事業】 1-1：トレーニングセンターの建設 トレーニングセンターを建設する目的として、ネパールの農村女性には、研修を受ける機会が少ない。そのため技術研修を受けながら交流や復興のための話し合いをすることはコミュニティの活性化につながる。さらに低カーストもハイカーストも一緒に参加できるため、カーストを超えた話し合いも進めることが出来る。今回は単年申請だが、来年以降も農村女性のキャパシティビルディングとして縫製、識字教育、ナプキン製造、キャンディー作り、農業技術、酪農研修、植林、飲料水のパイプ修復、灌漑の壊れた部分を修復するための研修などのニーズがあり、継続的にセンターを利用していくことを想定する。 1年目はすべての活動の基礎となるトレーニングセンターの建設を主体に、農業・酪農と縫製、識字教育取り組む。また、日々の収穫された野菜や酪農製品の集荷場としてもセンターを使う研修生以外の利用者が見込まれ地域の拠点として利用される。 トレーニングセンターは、人口も多く、周辺村からアクセスしやすいサンガチョック村に、耐震性を考えて平屋を建設する。建築はネパールで採用されている米国の耐震建築基準 International building code (IBC) に沿って行う。日本からは耐震診断を行う建築構造士の大越専門家を派遣し、現地建築専門家と一緒に耐震性を確認する。センター建設後は、コミュニティの名義となり、維持管理は管理委員会が行う。ただ管理研修が終了するまでは団体と現地パートナー団体が代理管理する。トレーニングセンターの土地はICAネパールが土地を購入し、センター管理委員会に研修を行い、管理が十分にできるようになった時に譲渡する。土地証明書は土地の購入時に入手する。地質調査は10～12mのボーリングを現地地質専門家が実施する。建物の図面の許可はシンドウパルチョーク郡コーディネーション委員会によって既に承認されている。 台所の設置に関しては、本年度は農産物の食品加工と、研修参加者への食事の配布が目的である。ネパールの文化的側面からも、研修生にたいしてのお茶や軽食の提供は事業を行う上で欠かせない。また、この地域は観光客が訪れる場所でもあり、将来的には自立のための手段として、外部者への食事も村で取れた農産物も含めて提供できるように台所を利用されることが想定している。 1-2：センターの管理研修（管理運営委員4グループ=計18名×3日×2回/年） センターの管理研修は、現地スタッフを講師とし、地域グループのリーダー約18名が参加する。①SHG6名、②農業・酪農グループ3名、③その他センター利用者9名で構成される（既にグループとして発足しており、センターを利用することとなる環境保護グループやコーヒー生産グループ、既に洋裁の知識を
----------	--

	持ち経験のある縫製グループ3名等)。研修は運営委員会の設立、年2回センターの利用法、運営費の徴収に関する取り決めに相談し、指導する。 【2. 協力体制の構築と地域開発研修】 <u>2-1: モビリゼーション・セミナー（キックオフ会議）（各村30人×1日×5村x1回）</u> モビリゼーション・セミナー（キックオフ会議）は、住民の協力と理解を得るために、村落開発委員会（VDC）、地域グループ、シンドウパルチョークの行政関係者が一堂に会して行われる説明会である。（各村で30人が参加）。内容は事業目的の把握、コミュニティの基本データの収集、活動内容の確認、関係団体のフレームワークの構築、事業効果及び持続性について質疑応答を交わし、関係者の事業に対する理解を深める。日本人駐在員と現地スタッフが実施する。 <u>2-2: 復興のための地域開発研修（30人×3日x1回）</u> 研修では、5村の地域グループのリーダー30人が一堂に集まり、復興及び貧困削減のための地域開発計画を行う。テーマは「復興を通して、地域の人々が出稼ぎに行かなくても、安心して生活できるようになるには、村人は何をしなければならないか」であり、村の課題解決、村人の行動を引き出すソフト技術を指導する。プロセスは①地域住民の具体的な希望、②住民が直面している問題と根本的原因、③創造的解決策の提案、④実施行動計画、⑤スケジュールの作成と役割分担の決定とする。研修は団体本部事業スタッフが実施する。フォローアップは日本人駐在員と現地スタッフが年間を通して各村を回り、問題があれば本部と連絡を取りながら、解決していく。 【3. 生計技術研修】 <u>3-1: 農業技術研修（30人×7日x5回）</u> ネパールではこれまでは化学肥料を使い続けたことで、硫酸根や塩素が土壌に残り、有機物の還元が弱く、土壌が畑として機能しなくなり、生産性が低下するのを危惧している。そこで有機農業に変換し、安全な有機堆肥を使って農業を行うことをこのプロジェクトで実施することを考えている。堆肥づくりはその地域にある資源（家畜の糞や落ち葉、食物残渣）などを使って良質な堆肥を作ることから始める。プロジェクトでは、農薬の購入価格を減らし、良い土壌作り、良い種の選択（自家採種）、時期を得た耕作、水やり、雑草の除去、総合的病害管理（IPM）、適時な収穫時期を指導・実施することで、生産性も上げられると考えている。また有機野菜を市場で売ること、現金収入を得、さらに農薬の少ない有機野菜を食することで、健康増進につながる。有機農業を指導することで、無理のない生産性向上、安定した食料確保に発展すると考えています。これらが達成できると栄養補給、食料確保、収入向上、貧困削減も可能になると思われる。 また、将来的には研修所の中にミルク収集所と野菜収集所が設置されるため、将来的にはミルク製品の生産（ヨーグルト、チーズ等）また地元にある果樹を使った製品（ラプシー、ジュース等）を製造する計画である。 農業研修では、堆肥の作り方、有機農業や家庭菜園（野菜栽培）等の新しい農業知識を指導し、村人への栄養補給、食料確保につなげる。また種の購入費、化学肥料購入費や、農薬購入費を下げながら耕作する技術を学ぶ。これにより農家は各家庭で種を作り、家畜の糞、落ち葉、植物残渣を利用して肥料を作り、土づくりを行う。研修により、村にある資源を循環（活用）させながら、穀物、
--	---

	コメ、野菜、果物を生産することができるようになる。また、新しい農業技術により、生産性が向上し、余剰作物が出ると、市場で販売し、現金収入を得ることが出来るため、村人はこれまで買っていた野菜を買わなくても済み、支出削減と収入向上につながる。農業研修では現地農業局から研修を担当する上級トレーナー(ネパール人農業専門家)2名を派遣し、有機農業、コンポスト(堆肥作り)を指導する(既に合意済み)。30人に7日間、5回(5村)指導する。研修は計35日間であるが、持続発展性のため研修後は、農業の知識を有する現地駐在員が、現地の農業局とも連携して年間を通して継続的なフォローアップを行う。また種は、現地ロータリークラブからの寄付を得ることが約束されている。 <u>3-2: 縫製研修 (7日間×12人×4回)</u> ネパールの山岳地区の女性は、慣習から村の外で研修を受けることは出来ない。そのため村の中で研修が出来、さらに女性が自立できる最も有効な技術として縫製を指導する。チャングナラヤン村から過去に縫製研修を受けてビジネスを行っている女性を指導者として派遣する。縫製技術を身につけた女性は、優位な条件で結婚もでき、家族の洋服を作ることで、家計にも貢献できる。さらに友人の洋服を作って小銭を得ることも出来る。加えて、村には洋服店がないため、作った洋服を販売することもできる。訓練はSHG25人～30人を対象として希望者を募る。将来的には周辺4ヶ村にも活動を広げる。また縫製には読み書きも必要なため、希望者には識字教育も行う。センター建設中は、研修生の所属するSHGがマイクロクレジットで使っている事務所を借りて研修を行うことでSHGと合意している。初回のみ糸、布、ミシン(1台約13,000円)を5台、アイロンボード、ハサミ、ペーパーカッター、スレッド箱、テープ、鉛筆、ドラフトスケールなど研修生に必要な小道具をカトマンズ市内で購入し、センターに設置される。これらについては、事業後SHGグループが管理出来るようになり次第譲渡される。年間12人に28日間基礎研修を行う。研修後は女性が交代でミシンを自宅へ持って帰り縫製を行って洋服を仕上げる。また、定期的な品質チェックを現地スタッフと縫製指導者がフォローアップする。基礎研修を終了した女性の中で、アドバンス研修を目指す人は、研修代を払って継続する(予定約10人)。縫製技術を身につけ、洋服を販売できるようになった女性は、SHGのマイクロクレジットを利用して、グループ内でミシンを購入したり、小さな洋服店を開くことも可能である。事業後のミシンのメンテナンスについては、SHGがグループの収益の中から管理をする。またセンター建設後には、収益からセンター利用料を支払う。 裨益人口 直接裨益人口 240人/年(5ヶ村からの研修生240人) 間接裨益人口 10,000人/年(研修生家族1,200人、その他裁縫・農業などの生産・販売に携わるセンター利用予定の村人100人/1日は一ヶ月3,000人、外部5,800人)
(4) 持続発展性	本事業で建設/整備した施設は、緊急時以外は地域活動の場として利用し、その活動収益の一部を設備の維持管理費に当てるため、事業終了後の持続性が高い。また住民の意識変革を伴う、人材育成研修と収入向上研修を平行して実施するため、技術の習得や定着がより円滑かつ継続しやすくなる。加えて、本事業には収入向上に直結する研修が含まれていることから、復興に向けて住民のモチベーションを向上させることが可能になる。 建設されたセンターは、村人に生計向上技術や収入向上プログラムを提供する

	場所、及び地域活性化の拠点となり、復興が促進される。またセンターは管理委員会を中心に維持管理が行われ、地域の人々の誇りとなる。 • 協力体制の構築と地域開発研修により、コミュニケーションを通して、それぞれ孤立していた 5 村が連帯して活動ができるようになり、ネットワーク化による発展が可能となる。 • 会費 180NP (約 200 円) を事業後 1 年目は 240 世帯から回収、またセンター使用料を 1,000NP (約 1,100 円) に設定し、イベントや結婚式などの利用から収入を得て運営していく。 • 農業研修により、各家の家畜の糞を利用して、有機堆肥 (コンポスト) 作りを学ぶことができる。これにより化学肥料を使わずに、質の良い野菜栽培、コメや穀物の収穫が出来るようになり、土壌改善や循環型の農業が継続される。 • 女性への識字教育も含めた縫製研修を通して、女性の収入向上が図られ、得た収入を栄養食や子供の教育費などに回すことができる。女性の経済力が増すことで、貧困解消や村の持続発展に貢献する。 • 1 年次の進捗状況を見ながら、場合によっては複数年で事業実施をする。
--	---

(5) 期待される成果と成果を測る指標	【1. 建設及び管理事業】トレーニングセンターの建設と管理研修 【成果】トレーニングセンターでは、生計向上技術研修や住民会議などが実施され、復興活動拠点となり、村が復興する。管理委員会の設立により、センター利用者が責任を持って管理し、地域活動の基盤ができる。 【指標】5村の中心地にセンター1棟(平屋)が建設され、直接使用者は年間約5,000人以上が利用する。センター管理研修参加者が、それぞれの役割を持って管理に関わる。事業後には、センターの会員240世帯に対して会費180NPR(約200円)を設定する。またセンター利用料を1,000NPR(約1,100円)として、村人自らが運営をする。 【確認方法】聞き取り調査、アンケート、モニタリング、トレーニングセンターを使用した人数の記録(訪れた人々を毎日ローカルスタッフがノートに記録する)、研修・建設/整備報告書、センター管理規約、センター管理役割分担表、管理研修出席簿・報告書、会費や利用料の回収・会計簿 【2. 協力体制の構築と地域開発研修】 【成果】モビリゼーション・セミナーを各村で実施することで、参加者が事業内容を理解し、かつ参加した人々が各村で参加していない人々に伝達することで、協力体制と士気が高まり、事業が円滑に推進する。 復興のための地域開発研修により、出稼ぎに行かなくても自活できる村を目指すための青写真が整う。参加するリーダーは、企画力、チームワーク、行動力が養われ、復興活動も促進される。 【指標】モビリゼーション・セミナーに5村で計150名が参加し、うち80%以上が事業内容を理解する。参加者は各村で出席していない人に伝え、全村で情報共有する。 復興のための地域開発研修では、研修を受ける参加者30人が、自分の村でリーダーシップを発揮し、村の復興活動に積極的に参加するようになる。 【確認方法】日本人駐在員と現地スタッフによるアンケート、聞き取り調査(プロジェクト開始前調査、終了後調査での、収入、技術、地域変化、参加状況などの比較)、モニタリング、要望支援書、研修報告書 【3. 生計技術研修】 【成果】農業技術研修は、有機堆肥作りの技術を学び、作られた堆肥で穀物、コメ、野菜、果物の生産をする。これにより村人は農薬の少ない、安全な作物生産ができるようになる。 【指標】：農業技術研修は、参加者のうち60%以上が堆肥場作りを学ぶ。有機野菜を市場で販売できるようになり、現在の農民現金収入1ヶ月5000円～15,000円を最低20,000～25,000円に引き上げる。 【成果】縫製研修では12人で5台のミシンを共有し、少なくとも7人(60%)以上が、家族や他人の衣類を縫うことが出来るようになる。研修生が作った洋服を村内で販売できるようになるため、収入向上にもなり、女性の自立と社会参加に役立つ。 【指標】：SHGの縫製による売り上げが平均年収の約10,800円(10,000NPR)/年～約16,200円(15,000NPR)/年への向上を目指す。 【確認方法】聞き取り調査、アンケート、モニタリング、農業生産量・販売量調査、収入調査研修報告書
----------------------------	---

(ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください)